

お わ り に

地域公共交通を活性化するための方向性を考える上で、県内の人口等の状況や、鉄道・バス等の公共交通の現状等を調査した結果、次のような特徴がみられました。

- 少子高齢化が進展している中、高齢者の自動車運転免許の自主返納者数は増加しており、今後、更に運転免許を持たない高齢者が増加する見通しとなっている
- 鉄道網は東京都心に向かう放射路線が南北に、環状路線が東西に整備されており、バス網については県北部に向かうほど路線バス網が粗くなっている
- 公共交通の最近の利用動向としては、鉄道・バスでは増加傾向、タクシーは減少傾向となっているが、利用者の減少により廃止されているバス路線もあり、また、代表的な交通手段としては県南部で鉄道・バスの割合が高く、県北部では自動車の割合が高い
- コミュニティバスは県北部、デマンド交通は県央部・県北部の市町村で運行割合が高くなっており、運行上の課題として利用促進や経費削減が挙げられている
- 鉄道圏域とバス圏域がカバーしている人口は86%で、デマンド交通を含めると90%となっている
- アンケートによると鉄道・バスともに運行本数に対する不満が高く、鉄道・バスは運行本数の増加やバス待ち環境の向上、コミュニティバスは市町村の負担が増えても路線や本数の充実を望む意見が多い
- バス・タクシー事業者は乗務員の不足・高齢化を課題としている

これらの県内の公共交通に関する特徴や社会動向、埼玉県の今後の方向性を踏まえて整理した結果、以下の5つの課題についての対応が必要となってきます。

- ①路線バスの廃止等による公共交通ネットワークの機能低下
- ②生活圏と公共交通サービスの不整合
- ③路線バス等の運行サービスへの利用者の不満
- ④コミュニティ交通の増加に伴う行政コストの増加
- ⑤乗務員不足による公共交通サービス低下の可能性

これらの課題については、一つの課題に一つの対応といった要素のみならず、複合的な対応が求められています。基本的な方針としては、持続可能な公共交通の確保・充実を図ることとしており、主な対応方針として次の4つの方向性を示しています。

- ①多様な需要増加策による公共交通の維持・活性化
- ②シームレスな公共交通ネットワークの構築
- ③複数市町村の連携による公共交通改善策の推進
- ④地域内の交通システムの更なる改善

これらの方向性を踏まえて、より具体的な活性化方策を検討するため、県内の地域特性や課題が類似している地域ごとに複数の市町村から成るモデル地域を設定しました。

また、モデル地域においては、地域の実情を踏まえながら検討テーマを設定し、観光との連携により利用者を増やす方策や、乗換え時の利便性を向上させる方策、複数の市域を越えた利用しやすい公共交通への改善方策を中心に検討を行いました。

検討を行うに当たっては、考えられる方策を広く取り上げ、関係者の率直な意見を出し合って解決方法を模索することに留意しました。このためコスト等の事情から実現が困難な方策もありますが、検討過程も含めてとりまとめています。

また、モデル地域での検討会の参加者からは「地域の抱える問題を共有できたことが良かった」、「意見交換や情報交換の良い機会となった」、「自治体と交通事業者が連携して、公共交通の維持・活性化について検討を進めていくことが大切だと感じた」等の感想が寄せられました。

この報告書が持続可能な地域公共交通を実現するため関係者間で共有され、それぞれの地域の施策の参考となることを期待します。